

平成29年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	水循環推進経費			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水循環政策本部事務局		内閣参事官 岡積 敏雄		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水循環基本法			関係する計画、通知等	「水循環基本計画」(平成27年7月10日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	水は生命の源であり、絶えず地球上を循環し、人を含む多様な生態系に多大な恩恵を与え続け、また、水は循環する過程において、人の生活に潤いを与え、産業や文化の発展に重要な役割を果たしてきた。水が健全に循環し、そのもたらす恵沢を将来にわたり享受出来るよう、水循環に関する施策を総合的かつ一体的に推進し、もって健全な水循環を維持又は回復させ、我が国の経済社会の健全な発展及び国民生活の安定向上に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5程度以内。別添可)	・水循環基本法に基づき、水循環に関する基本的な計画(以下「水循環基本計画」という。)を定め、流域の総合的かつ一体的な管理を行うための施策を推進する。 ・水循環基本法に基づき、年次報告(水循環白書)を作成し、国会に、政府が水循環に関して講じた施策に関する報告を提出する。 ・国民の間に広く健全な水循環の重要性についての理解と関心を深めるようにするため、水循環基本法において定められた水の日(8/1)の趣旨にふさわしい事業を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	40	40	67	126		
	執行額	0	37	35					
	執行率(%)	-	93%	88%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	93%	88%					
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1	1	・「新しい日本ための優先課題推進枠」66百万円					
	職員旅費	2	2	・流域水循環計画の策定・推進を支援及び水循環の健全性を評価する手法を確立するための経費の増額。					
	委員等旅費	1	1						
	庁費	64	123						
	計	67	126						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
					-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-
					%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績					
	計画の推進に向けた課題等を検討するための経費であり、定量的な目標及び成果実績を定めることは、現時点で困難である。			【成果目標】 ・基本計画の施策推進にあたっての課題が適切に検討、解決される。 【達成状況・実績】 ・平成29年版水循環白書の第1部(テーマ章)および第2部(平成28年度講じた施策)において施策の推進状況について報告した。 ・「先進的な流域マネジメントに関するモデル調査」として3団体の取組の実態調査や活動支援を実施した。 ・「流域水循環計画」として27計画をとりまとめ公表した。 ・全国9箇所において説明会を実施し、普及啓発に努めた。 ・「流域水循環計画策定の手引き」および「水循環に関する計画事例集」を作成しウェブサイトにて公表した。 ・水の日ポスターの掲示および「水を考えるつどい」を開催し、水循環に関する普及啓発に努めた。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
					-	1	1	-	-
	様々な水循環施策を総合的、計画的に推進するための調査等を実施する。	水循環基本計画等に掲げられた各施策に資することが可能となる。	実績	件	-	1	1	1	-
		目標値	件	-	1	1	1	-	
		達成度	%	-	100	100	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
		検討及び調査の実施件数								活動実績	件
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		検討及び調査に必要な経費／検討及び調査の実施件数						単位当たりコスト	百万円	-	37
				計算式	百万円/件	-	37百万円/1件	35百万円/1件			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	-								
		施策	-								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
				実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					-	-					
					-	施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
改革項目	分野:	-									
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、都市部への人口の集中、産業構造の変化、地球温暖化に伴う気候変動等の様々な要因が水循環に変化を生じさせ、それに伴い、渇水、洪水、水質汚濁、生態系への影響等様々な問題が顕著となっており、これらに対応するため、水循環に関する施策について総合的かつ一体的に推進する流域マネジメントの取組を推進する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	水循環基本計画において、「国は、流域水循環計画の策定の水循環に関連する様々な情報を収集・共有できる環境整備のための取組を推進する。」とされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	水循環基本計画に「国は、流域水循環計画の策定推進のため、流域ごとの目標を設定するための考え方や示した手引きや、優良事例等を掲載する事例集の作成、情報基盤の整備などの必要な支援を行う。」とされており、達成手段として必要かつ適切である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争契約案件については、契約手続きにおいて適正な条件設定を行い、一者応札又は一者応募となった業務は無く、競争性は確保されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては一般競争入札を実施しており、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・流域マネジメント推進、「水を考えるつどい」の企画運営、水循環白書の作成は、水循環基本法又は水循環基本計画において実施することとなっており、実施内容は事業目的に即し真に必要なもののみ限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・「流域水循環計画策定の手引き」および「水循環に関する計画事例集」を作成しウェブサイトにて公表した。 ・「流域水循環計画」として27計画をとりまとめ公表した。 以上から成果実績は見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・「先進的な流域マネジメントに関するモデル調査」として3団体の取組の実態調査や活動支援を実施した。 ・全国9箇所において説明会を実施し、普及啓発に努めた。 ・「水の日」関連業務を実施し、水循環に関する普及啓発に努めた。 以上から活動実績は見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果については、平成29年版水循環白書(平成29年5月26日閣議決定)の第1部(テーマ章)及び第2部(平成28年度に講じた施策)に記載し、関係者のみで無く一般の方に広く情報提供するとともに、各地方公共団体等においても十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、効果的・効率的に実施されている。		
	改善の方向性	事業の実施にあたっては、局内会議である水循環政策本部事務局会議を原則毎週開催し、十分な情報提供や手戻りの無い業務執行とするなど効率的な実施方法およびコスト縮減に努めていくこととする。		

外部有識者の所見

水循環基本法に基づく、水循環に関する施策の提示が、本事業の達成目標だと思われる。
現時点では、具体的な施策の提示に至っていないが、それは、各地方自治体における取り組み等を調査する必要があるからであろう。しかし、可及的速やかに、調査で得られた知見の総括と、将来に向けた具体的な提言がなされることが望ましい。終了予定がない事業だけに、ただ、各地の取り組みを拾い上げていくだけでは、本来の目的を達成できないおそれもあるかと思われるからである。

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。
また、外部有識者の所見を踏まえ、計画的に業務を実施し、速やかに水循環に関する施策の提示ができるよう努めること。
以上に加え、流域水循環計画策定数などの成果実績を定めるよう検討すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

調査で得られた知見の総括と、将来に向けた具体的な提言については、平成32年度の水循環基本計画改定に向けて、現在様々な検討を行っている。
例えば、達成目標の設定のために各地方自治体における取組等の状況調査として、流域水循環計画の策定状況を調査することとしており、平成28年度に新たに明確な定義を定め、それに基づき策定数について把握を始めたところである。今後、策定が必要な計画総数の把握などを行った上で目標値の設定を行うなどしたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0002		
平成28年度	0018						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房
35百万円

〔 水循環推進経費 〕

委託【一般競争契約(総合評価)】

A. 公益行政法人リバーフロント研究所
17百万円

〔 流域マネジメント推進に関する調査等業務 〕

委託【一般競争契約(総合評価)】

B. 株式会社廣済堂
9百万円

〔 平成28年度「水を考えるつどい」に係る企画・運営等業務 〕

【一般競争入札(最低価格)】

C. 勝美印刷株式会社
5百万円

〔 平成28年度水循環白書の作成業務 〕

【随意契約(少額)】

D. ミツバ総合株式会社
1百万円

〔 水循環に関するポスター印刷 〕

【随意契約(少額)】

E. 株式会社博報堂
1百万円

〔 平成29年度水循環に関するポスター原案作成業務 〕

【その他】

F. 個人
1百万円

〔 諸謝金、職員旅費、委員等 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.公益行政法人リバーフロント研究所			B.株式会社廣濟堂		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	スタッフ	12	人件費	スタッフ(企画、運営、PR業務、アンケート、制作進行管理等)、司会者出演料	7
	その他	一般管理費	2	施設管理費	会場設営費	2
	旅費	スタッフ	1	印刷製本費	報告書、アンケート用紙、プログラム台本等	0
	印刷製本費	会議資料	1			
	借料	会場借料	1			
	謝金	有識者	0			
	計		17	計		9
	C.勝美印刷株式会社			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷製本費	平成28年度水循環白書	5			
	役務	電子書籍化、SGMLデータ化等	0			
	計		5	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益行政法人リバーフロント研究所	1010005018655	流域マネジメント推進に関する調査等業務	17	一般競争契約 (総合評価)	4	86%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社廣濟堂	7010401009665	平成28年度「水を考えるつどい」にかかる企画・運営等業務	10	一般競争契約 (総合評価)	2		落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから未記載とする。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	勝美印刷株式会社	9010001001855	平成28年度水循環白書の作成業務	5	一般競争契約 (最低価格)	2		落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから未記載とする。

